

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月19日
【事業年度】	第87期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間 達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048)643-7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月	第87期 平成25年3月
売上高 (百万円)	29,409	28,383	27,401	29,419	32,432
経常利益 (百万円)	328	1,333	1,376	1,694	2,051
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,903	1,009	589	1,010	1,442
包括利益 (百万円)	-	-	59	1,199	2,382
純資産額 (百万円)	30,384	30,919	30,065	31,167	31,933
総資産額 (百万円)	35,919	37,429	36,178	40,236	39,368
1株当たり純資産額 (円)	228.29	244.96	245.03	252.07	276.15
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	14.28	7.70	4.75	8.19	12.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	82.6	83.1	77.5	81.1
自己資本利益率 (%)	6.0	3.3	1.9	3.3	4.6
株価収益率 (倍)	-	21.3	26.3	17.5	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,653	2,171	2,295	2,601	2,063
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	369	345	755	2,211	779
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	294	932	790	255	2,834
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,747	9,585	10,209	10,328	9,105
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	974 (417)	1,047 (498)	1,362 (482)	3,298 (542)	3,165 (429)

- (注) 1 第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載して
おりません。
- 2 第84期及び第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式
が存在しないため、記載していません。
- 3 第86期及び第87期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載し
ていません。
- 4 第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載していません。
- 5 売上高には、消費税等は含んでいません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成21年3月	第84期 平成22年3月	第85期 平成23年3月	第86期 平成24年3月	第87期 平成25年3月
売上高 (百万円)	21,306	19,880	18,305	18,801	18,843
経常利益 (百万円)	294	771	806	1,266	1,645
当期純利益又は 純損失 () (百万円)	1,808	634	272	634	1,345
資本金 (百万円)	12,372	12,372	12,372	12,372	12,372
発行済株式総数 (株)	142,178,939	132,178,939	132,178,939	132,178,939	132,178,939
純資産額 (百万円)	28,466	28,686	27,669	28,361	28,515
総資産額 (百万円)	32,462	33,387	32,013	34,166	32,960
1株当たり純資産額 (円)	213.88	227.27	225.51	229.38	246.59
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	2.50 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	13.57	4.84	2.20	5.14	11.29
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.7	85.9	86.4	83.0	86.5
自己資本利益率 (%)	6.0	2.2	1.0	2.3	4.7
株価収益率 (倍)	-	33.9	56.8	27.8	14.4
配当性向 (%)	-	41.3	90.9	48.6	26.6
従業員数 (名) (ほか、平均臨時雇用者数)	451 (65)	431 (70)	409 (66)	405 (73)	397 (81)

(注) 1 第83期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2 第84期及び第85期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 第86期及び第87期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第83期は当期純損失のため、株価収益率を記載していません。

5 売上高には、消費税等は含んでいません。

2【沿革】

- 昭和25年11月 会社設立 本社：東京都港区 工場：埼玉県北葛飾郡庄和町（現春日部市）
- 昭和28年3月 シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社と技術・販売・資本提携
- 昭和30年8月 本社を東京都台東区に移転
- 昭和36年4月 当社、龍水社、シチズン時計株式会社、シチズン商事株式会社の共同出資により、龍水時計株式会社（長野県上伊那郡箕輪町）を設立
- 昭和38年8月 東京証券取引所第二部市場へ株式上場
- 昭和40年4月 益子工場（栃木県芳賀郡益子町）を新設
- 昭和44年9月 シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約を締結
- 昭和45年4月 会津工場（福島県会津若松市）を新設（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和47年2月 東京証券取引所第一部市場へ指定替え
- 昭和48年4月 龍水時計株式会社を合併（当社竜水工場・長野リズム株式会社を経て、当社へ統合）
世界初4メガヘルツ級の水晶ムーブメントを開発
- 昭和52年10月 リズム工機株式会社（福島県会津若松市）を設立
（現東北リズム株式会社・現連結子会社）
- 昭和52年11月 茨城リズム株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（当社へ統合）
- 昭和53年4月 リズムサービス株式会社（茨城県真壁郡関城町（現筑西市））を設立（現連結子会社）
- 昭和57年11月 デミング賞実施賞を受賞
- 平成元年4月 米国にRHYTHM U.S.A., INC. を設立（現連結子会社）
- 平成2年2月 香港にRHYWACO(H.K.)CO., LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成4年3月 香港にRHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成6年12月 香港にRHYTHM PRECISION(H.K.)LTD. を設立（平成24年7月清算）
香港にRHYKA VACUUM PLATING(H.K.)LTD. を設立（RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.へ統合）
- 平成7年4月 電子機器事業部でISO9002認証を取得
- 平成9年9月 本社を東京都墨田区に移転
- 平成11年11月 当社会津工場を東北リズム株式会社へ統合、当社竜水工場を長野リズム株式会社へ統合
- 平成12年12月 茨城リズム株式会社でISO9002認証を取得
- 平成13年9月 リズムサービス株式会社でISO9001認証を取得
- 平成14年6月 電子事業部でISO9001認証を取得
- 平成15年1月 東北リズム株式会社でISO9001認証を取得
- 平成15年12月 東北リズム株式会社でISO14001認証を取得
本社を埼玉県さいたま市に移転
- 平成15年12月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD. でISO9001認証を取得
- 平成16年3月 電子事業部益子事業所でISO14001認証を取得
- 平成16年11月 本社・時計事業部でISO9001認証を取得
- 平成17年7月 当社子会社 中国工場統合新設・稼働
- 平成17年8月 ベトナムにRHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. を設立（現連結子会社）
クロック初のエコマーク取得商品発売
- 平成19年3月 長野リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成20年5月 茨城リズム株式会社を解散し、同社の事業を当社へ統合
- 平成21年8月 RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. でISO9001認証、ISO14001認証を取得
- 平成22年4月 クロック初のグリーン購入法適合商品として認定を受ける
- 平成23年1月 中国にRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. を設立（現連結子会社）
- 平成23年8月 協伸工業株式会社（平成25年1月リズム協伸株式会社に名称変更）の株式取得により同社及びその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. を子会社化（現連結子会社）
- 平成24年9月 ベトナムにRHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. を設立（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（リズム時計工業株式会社）、連結子会社13社により構成されており、時計事業、電子事業、プレジジョン事業、接続端子事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

時計事業

置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。製造については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.が行っており、販売については、国内向けは、当社が販売し、海外向けは、RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.及びRHYTHM U.S.A.,INC.が行っております。

電子事業

情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。製造販売については、当社及びRHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.が行っております。

プレジジョン事業

精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。製造販売については、東北リズム株式会社、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.及びRHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.が行っております。

接続端子事業

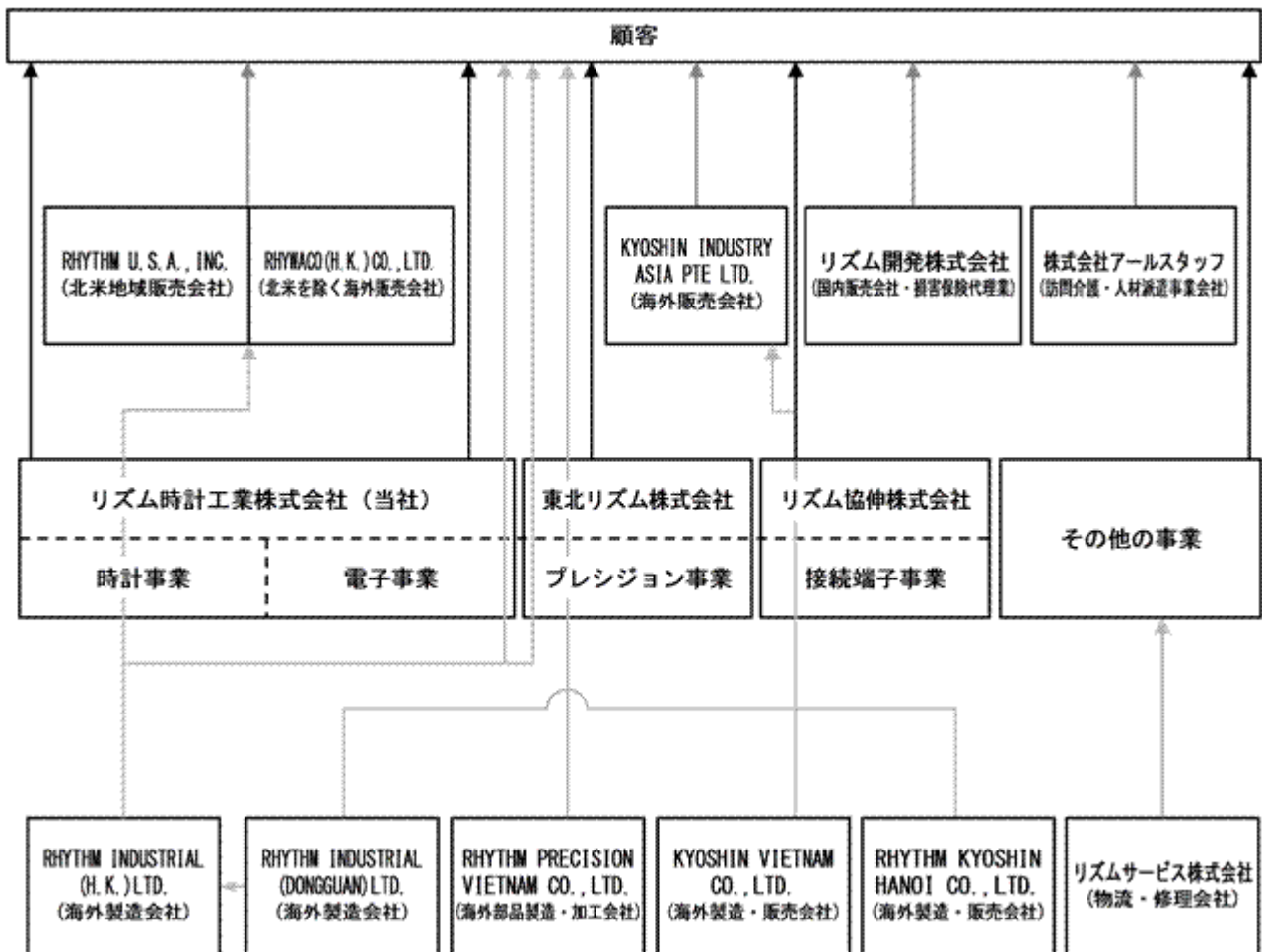
タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。製造販売については、リズム協伸株式会社、KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.、KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.及びRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTDが行っております。

なお、当連結会計年度においてRHYTHM KYOSHIN HANOI CO.,LTDを設立しております。また、リズム協伸株式会社は当連結会計年度において協伸工業株式会社から名称を変更しております。

その他

物流事業及び介護事業等をしております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東北リズム株式会社(注)6	福島県会津若 松市	300	プレジジョン事業	100	当社の機械、金型を製造 役員の兼任あり 資金を貸付
リズム協伸株式会社(注)7	東京都港区	257	接続端子事業	100	役員の兼任あり
リズムサービス株式会社	茨城県筑西市	50	その他	100	当社のクロックの修理及び 製品管理・物流業務を受託 役員の兼任あり
リズム開発株式会社	埼玉県さいた ま市大宮区	20	その他	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
株式会社アールスタッフ	埼玉県上尾市	20	その他	100	当社への人材派遣業務 役員の兼任あり
RHYTHM U.S.A., INC.	Atlanta U.S. A.	千米ドル 10,200	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 1,000	時計事業	100	当社のクロックを販売 役員の兼任あり
RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD.(注)2, 3	Kowloon Hong Kong	千香港ドル 22,000	時計事業 電子事業 プレジジョン事業	100 (15)	当社のクロックを製造 役員の兼任あり 資金を貸付
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.(注)3	Hanoi Vietnam	千米ドル 10,000	プレジジョン事業	100 (50)	役員の兼任あり 資金を貸付
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.(注)3, 4	Guang Dong China	千香港ドル 104,842	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	100 (57)	当社製品の製造
KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. (注)3, 4	Ho Chi Minh City Vietnam	千米ドル 4,000	接続端子事業	100 (100)	
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.(注)3, 4	Burlington Square Singapore	千シンガ ポールドル 500	接続端子事業	100 (100)	
RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.(注)3, 4	Hanoi Vietnam	千米ドル 3,750	接続端子事業	100 (100)	

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.は特定子会社に該当します。

3 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有です。

4 資本金は、登録資本金の額を記載しております。

5 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 東北リズム株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	4,865百万円	純資産	1,426百万円
	経常損失	126百万円	総資産	2,832百万円
	当期純損失	88百万円		

7 リズム協伸株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,766百万円	純資産	2,757百万円
	経常利益	435百万円	総資産	4,122百万円
	当期純利益	287百万円		

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	1,375 (49)
電子事業	282 (24)
プレジジョン事業	944 (90)
接続端子事業	464 (39)
その他	67 (217)
全社(共通)	33 (10)
合計	3,165 (429)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員数です。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
397 (81)	45.2	19.7	5,854

セグメントの名称	従業員数(名)
時計事業	216 (47)
電子事業	148 (24)
全社(共通)	33 (10)
合計	397 (81)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員です。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員です。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員等を含み、派遣社員を除いてあります。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和26年1月に結成され、JAM連合に属し、労使間の問題は労働協約に従って円滑に解決されており、未だ労働争議はありません。

平成25年3月31日現在、提出会社の労働組合員は331名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興需要が絡みついてきたものの、個人消費が停滞していることに加え、長期に亘る円高トレンドや欧州経済に端を発した海外経済の混乱などを背景に、景気の減速感が続いておりました。しかし、昨年12月の政権交代によるデフレ脱却政策への取り組みへの期待から、急激な円安・株価上昇の動きが見られますが、本格的な景気回復には至らず依然不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、国内では販売数量は微増し、平均単価は維持されたことと、海外販売の売上増加とあわせ増収となり、収益改善策や円高効果、増収の影響などにより増益となりました。電子事業は、車載機器、情報機器の受注が低調であったため減収となりましたが、原価率の改善により増益となり、プレジジョン事業は、第2四半期連結会計期間以降受注の減少、原価悪化等により減収減益となりました。接続端子事業は、海外における販売は堅調に推移し、国内においても回復の兆しが見えて参りました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は、324億32百万円となり前年同期294億19百万円に対し10.2%の増収となりました。営業利益は、17億89百万円となり前年同期13億74百万円に対し30.2%の増益となりました。経常利益は、20億51百万円となり前年同期16億94百万円に対し21.1%の増益となりました。これらに固定資産売却益1億82百万円を計上するなどした結果、当連結会計年度の純利益は14億42百万円となり前年同期10億10百万円に対し42.8%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

時計事業

クロックの国内販売は、新型及び掛時計の販売が順調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。非クロックの販売は、前期に引き続き防災行政ラジオ、温湿度計、当期より販売いたしましたUSBファンの販売が好調に推移し、売上高は前年同期に比べ増収となりました。海外販売は、現地代理店と販売プロモーションを実施するなど積極的な拡販活動を行い、売上高は前年同期に比べ増収となりました。

この結果、時計事業全体としては、増収となりました。利益の面におきましては、増収効果、原価の改善、販売コストの削減など継続的に推進しております収益改善策及び円高の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、時計事業の当連結会計年度の売上高は137億72百万円となり、前年同期126億87百万円に対し8.6%の増収となりました。営業利益は16億28百万円となり、前年同期13億36百万円に対し21.8%の増益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓のほか、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業に企画提案を積極的に行い、業容の拡大に努めて参りました。映像機器分野では車載用後方監視カメラを中心とした売上が好調に推移しましたが、車載機器、情報機器の受注の減少を補うには至りませんでした。

この結果、電子事業全体としては減収となりました。利益の面におきましては、原価率の改善の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ増益となりました。

以上のことから、電子事業の当連結会計年度の売上高は72億43百万円となり、前年同期76億30百万円に対し5.1%の減収となりました。営業利益は1億14百万円となり、前年同期84百万円に対し34.9%の増益となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、第1四半期連結会計期間までは比較的堅調であった受注が、第2四半期連結会計期間より光学関連部品を中心に急激な減少となり、第4四半期連結会計期間まで回復することが出来ず、減収となりました。利益の面におきましては、受注の減少に伴った固定費の圧縮や合理化活動に努めて参りましたが、操業低下等原価率の悪化により営業損失となりました。

以上のことから、プレジジョン事業の当連結会計年度の売上高は55億90百万円となり、前年同期59億86百万円に対し6.6%の減収となりました。営業損失は1億24百万円となりました。

接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内においてはテレビをはじめとする家電向けの販売が苦戦しておりましたが、第4四半期連結会計期間以降次世代エネルギー分野の受注が増加し回復の兆しが見え、また海外における販売は順調に推移しております。

以上のことから接続端子事業の当連結会計年度の売上高は50億55百万円、営業利益は3億97百万円となりました（前第3四半期連結会計期間より連結しているため前年同期比較は行いません）。

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当連結会計年度の売上高は7億70百万円となり、前年同期7億8百万円に対し8.8%の増収となりました。営業利益は75百万円となり、前年同期52百万円に対し44.2%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円減少し、当連結会計年度末には91億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益による資金の増加や法人税支払の増加などによる資金の減少があり、20億63百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億37百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出があったことなどにより、7億79百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ14億31百万円の支出減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出や自己株式の取得による支出などにより、28億34百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ25億78百万円の支出増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	8,792	110.7
電子事業	8,481	99.8
プレジジョン事業	5,560	98.4
接続端子事業	5,047	210.7
その他	-	-
合計	27,882	113.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注実績は次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	3,139	143.1	1,008	103.8
電子事業	7,188	95.3	482	88.3
プレジジョン事業	5,597	98.3	46	216.6
接続端子事業	5,221	226.1	569	141.9
その他	-	-	-	-
合計	21,147	119.2	2,107	108.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
時計事業	13,772	108.6
電子事業	7,243	94.9
プレジジョン事業	5,590	93.4
接続端子事業	5,055	210.0
その他	770	108.8
合計	32,432	110.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイコク電機(株)	3,244	11.0	-	-

当連結会計年度につきましては、販売実績の総販売実績に対する割合が10%を下回っているため、記載を省略しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後も当社グループを取り巻く経営環境は、市場ニーズの多様化、競争の激化や需要変動が続くものと予想され、迅速かつ的確な対応が求められます。

このような中、当社グループは「新たな成長への変革と挑戦 ～ チャレンジ オープン コミュニケーション」をグループ方針に掲げ、将来ニーズの発掘、中期的な収益力向上に努めて参ります。

激化する経営環境のなかで、既存事業のみならず新事業・新販路の開拓と新商品開発を積極的に行い、国内では更なる収益基盤の強化、海外では売上の拡大を図って参ります。また、売上原価においては、海外生産拠点における労務費アップ、為替変動、原材料費の高騰が続いており、購入部品の合理化、工程の合理化、最適地での生産等に取り組み、更なる原価の改善を図って参ります。

更に、海外における生産・販売の拡大、全従業員参加の合理化の徹底等により、輸入型である当社グループの為替市場での円安局面への備えとして取り組んで参ります。

適時コンプライアンスマニュアルの見直しを行い、全役員・従業員が参加するコンプライアンス研修を実施し、法令遵守の周知徹底を図って参ります。また、災害への備えとして、防災マニュアルを整備し、施設の点検・整備を行っております。

時計事業

主力の国内クロック分野では、商品の付加価値アップやブランドイメージ向上に努め、また、新たな需要の創出に向け、当社グループ保有の技術を活かしクロック以外の商品開発にも積極的に取り組みます。また、海外では、各国代理店と連携しリズム商品の専門店の開設や新市場開拓等を通し売上拡大に取り組んで参ります。

電子事業

取引先の海外展開とコスト対応に向け海外での生産・販売の拡充や、取引先の開拓に取り組み、また、商品分野別では、「情報機器分野」の深掘りと「セキュリティ」、「映像」をキーワードに商品開発を積極的に展開して参ります。

プレシジョン事業

国内外拠点において、金型及びプラスチック成形・金属加工技術の更なる高度化による競争力強化と、コスト競争力の強化を進め、受注高拡大に努めて参ります。

接続端子事業

ベトナム ハノイ市及び中国での新たな生産拠点の早期立上げを図り、国内のみならず、海外での生産・販売を拡大し、二輪・四輪向けあるいは次世代エネルギー分野開拓など、保有する技術や販売ルートを活かした商品開発で新たな分野へ挑戦して参ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度（平成25年3月31日）現在において、当社グループが判断したものです。

為替変動リスク

当社グループの海外拠点における事業活動の拡大に伴う外貨建取引の増加や外貨建債権債務残高の増大により、為替レートの変動による影響を受けやすくなっております。そのため、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約等の対策を行っておりますが、為替レートの急激な変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

生産拠点の中国集中について

当社グループは、競争力のある製品の製造コスト削減のため、主にクロックの部品調達から完成品までの一貫生産を、中華人民共和国広東省東莞地区において進めてまいりました。その結果、クロック事業における中国生産の比率は、金額ベースで平成24年3月期88.2%、平成25年3月期89.0%と高い水準となっております。従って、中国の政治経済や法規制の変化など予期せぬ事象が発生した場合には、部品調達や工場操業が困難になるなど、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、シチズン時計株式会社と商標の相互使用に関する基本契約（原契約日は昭和44年9月1日）を以下のとおり締結しています。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
リズム時計工業株式会社	シチズン時計株式会社	日本	クロック ウォッチ 温・湿度計等	国内向けクロックの「CITIZEN」商標、国内向けウォッチの「RHYTHM」商標の使用に関する許諾	平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで

（注）当社は平成25年4月1日付で、シチズン時計株式会社と商標に関する契約を締結しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、時計事業分野と電子事業分野に大別されます。

時計事業分野における新製品開発活動は、高精度温湿度計センサー技術を活かした熱中症・インフルエンザ注意報付時計、音声分析技術を活かした大音量電子音めざまし他、視認性の良い9セグ表示のデジタル時計、海外販売用として新タイプのカックーふいご時計などの開発を行っております。また、新分野として地方自治体向けの防災行政無線緊急地震速報付ラジオ、ソーラーLEDテーブルライトなどの開発を進めております。

電子事業分野における新製品開発活動は、情報関連機器として各種アミューズメント関連機器、環境に配慮したLED照明機器、セキュリティ関連機器及び車載関連機器として自動車用アナログ時計やメーターパネル周りの新製品開発、映像関連機器として自動車や建設機器類の安全監視用カメラシステム、半導体製造装置向け検査用カメラシステム、無線ネットワークカメラシステムの開発を進めております。

なお、当連結会計年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）における研究開発費の金額は2億81百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）財政状態

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて4.5%減少し、245億92百万円となりました。固定資産は、無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、147億75百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、393億68百万円となりました。

負債

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少や短期借入金の返済などにより、前連結会計年度末に比べて20.4%減少し、59億94百万円となりました。固定負債は、その他固定負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、14億40百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて18.0%減少し、74億35百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、319億33百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは20億63百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ5億37百万円の収入減）となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益による資金の増加23億3百万円、減価償却による資金の増加8億15百万円、法人税等の支払による資金の減少10億12百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは7億79百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ14億31百万円の支出減）となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億12百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは28億34百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ25億78百万円の支出増）となりました。その主な内訳は、短期借入金の返済による支出10億円、自己株式の取得による支出13億7百万円です。

これらの活動の結果、当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億23百万円減少し、当連結会計年度末には91億5百万円となりました。

(3) 経営成績

売上高

売上高は324億32百万円となり、前連結会計年度294億19百万円に対し10.2%の増収となりました。時計事業の売上高につきましては、国内販売については新型、掛時計、防災行政ラジオ及びUSBファンの販売が好調に推移し、海外販売については積極的な拡販活動を行った結果137億72百万円となり、前連結会計年度に対し8.6%の増収となりました。電子事業の売上高につきましては、映像機器分野では好調に推移しましたが、車載機器、情報機器の受注減少により72億43百万円となり、前連結会計年度に対し5.1%の減収となりました。プレジジョン事業の売上高につきましては、光学関連部品を中心に受注が減少した結果55億90百万円となり、前連結会計年度に対し6.6%の減収となりました。また接続端子事業の売上高につきましては、50億55百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は231億9百万円となり、前連結会計年度213億81百万円に対し17億28百万円増加いたしました。売上原価率は71.3%となり、合理化活動や円高効果などにより前連結会計年度の72.7%に対し1.4ポイント改善いたしました。

販売費及び一般管理費は、75億33百万円となり、前連結会計年度に対し8億69百万円増加しました。対売上高比率では、23.2%となり、前連結会計年度の22.7%に対し0.5ポイント悪化いたしました。

営業利益

営業利益は17億89百万円となり、前連結会計年度の13億74百万円に対し30.2%の増益となりました。

営業外損益

営業外収益は5億97百万円となり、前連結会計年度7億34百万円に対し1億37百万円の減少となりました。一方、営業外費用は、3億35百万円となり、前連結会計年度4億14百万円に対し78百万円の減少となりました。

経常利益

経常利益は20億51百万円となり、前連結会計年度16億94百万円に対し21.1%の増益となりました。

特別損益

特別利益は3億66百万円となり、前連結会計年度1億45百万円に対し2億21百万円の増加となりました。一方、特別損失は1億14百万円となり前連結会計年度77百万円に対し36百万円増加いたしました。

当期純利益

当期純利益は、14億42百万円となり、前連結会計年度10億10百万円に対し42.8%の増益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、9億61百万円となり前年同期5億4百万円に対し90.6%増加しております。主として時計事業での金型への投資、電子事業及びプレジジョン事業での生産設備取得、並びに接続端子事業での新工場の建設及び生産設備取得であります。

なお、所要資金につきましては、全額自己資金を充当いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城管理課 茨城製造課 (茨城県筑西市)	時計事業	生産設備	67	1	674 (122,957)	74	818	12 (32)
益子工場 (栃木県芳賀郡 益子町)	電子事業	生産設備	205	130	106 (69,741)	57	500	85 (22)
本社他	-	賃貸等不動産、事 務所等	641	5	775 (162,466)	286	1,709	300 (27)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (埼玉県さいたま市)	-	本社事務所	123	78

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北リズム(株)	福島県 会津若松市	プレジジョン 事業	生産設備	134	236	15 (993)	43	430	177 (90)
リズム協伸(株)	東京都 港区他	接続端子 事業	生産設備	182	225	286 (37,651)	38	732	140 (39)
リズムサービ ス(株)	茨城県 筑西市	その他	倉庫等	18	12	- (-)	3	35	20 (57)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
東北リズム(株)	プレジジョン事業	生産設備等	30	34

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
RHYWACO(H.K.)CO., LTD.	香港九龍	時計事業	事務所	3	1	- (-)	2	7	21 (-)
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	中国 広東省	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	生産設備	-	356	- (-)	26	382	1,534 (-)
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	プレジジョン事業	生産設備	396	8	- (-)	20	425	486 (-)
KYOSHIN VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ホーチミン市	接続端子事業	生産設備	32	175	- (-)	22	230	309 (-)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	時計事業 電子事業 プレジジョン事業 接続端子事業	工場等	70	158

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注1)	10,000	132,178	-	12,372	-	13,419
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注2)	-	132,178	-	12,372	10,000	3,419

(注)1 自己株式の消却

(注)2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	40	115	60	6	11,026	11,276	-
所有株式数(単元)	-	36,950	2,534	21,463	6,233	39	64,024	131,243	935,939
所有株式数の割合(%)	-	28.15	1.93	16.35	4.75	0.03	48.79	100.00	-

(注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

2 自己株式16,543,474株は、「個人その他」に16,543単元及び「単元未満株式の状況」に474株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シチズンホールディングス株式会社	東京都西東京市田無町6丁目1-12	15,971	12.1
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	7,358	5.6
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	5,551	4.2
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	4,412	3.3
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	4,000	3.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,432	2.6
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	2,937	2.2
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	2,171	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,986	1.5
酒井 智子	東京都豊島区	1,792	1.4
計	-	49,613	37.5

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,986千株

2 当社は、自己株式16,543,474株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.5%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

3 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,543,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,700,000	114,700	-
単元未満株式	普通株式 935,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	114,700	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が474株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北 袋町一丁目299番地12	16,543,000	-	16,543,000	12.5
計	-	16,543,000	-	16,543,000	12.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年8月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年8月10日~平成24年10月31日)	7,000,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,988,000	999,997
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,012,000	3
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.5	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.5	0.0

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年11月8日)での決議状況 (取得期間 平成24年11月9日)	3,000,000	456,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	304,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,000,000	152,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.3	33.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20,930	3,195
当期間における取得自己株式	2,564	420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	890	116	-	-
保有自己株式数	16,543,474	-	16,546,038	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した自己株式数は含めておりません。

(注) 2 当期間における「保有自己株式」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増による自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の基本的な配当政策につきましては、効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年間2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり3円00銭としております。

従来よりの内部留保資金につきましては、将来の成長に不可欠な技術開発、商品開発や事業拡大の投資に充てることにより、業績向上、財務体質の強化を図ってまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月19日 定時株主総会決議	346	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	154	175	174	158	190
最低(円)	73	79	78	98	104

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	158	165	161	185	190	178
最低(円)	145	147	153	156	160	163

(注) 株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	笠間 達雄	昭和25年3月22日生	昭和48年3月 平成9年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 当社管理本部経理部長 当社企画総務部長 当社管理本部長兼企画総務部長 当社取締役 当社管理本部長兼経理部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 当社常務取締役 当社管理本部、コンプライアンス推進室、内部監査室担当 当社代表取締役社長(現職) A G S(株)取締役(現職) 東北リズム(株)取締役会長(現職) リズム協伸(株)取締役会長(現職)	(注)3	80
専務取締役	時計事業 部長	樋口 孝二	昭和33年11月5日生	昭和56年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成19年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部FV販売部次長 当社時計事業本部開発企画室次長 当社時計事業部時計企画本部マーケティング部長 当社時計事業部時計企画本部長兼マーケティング部長 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.取締役(現職) 当社取締役 当社時計事業部長(現職)兼時計企画本部長 RHYTHM U.S.A.,INC.取締役(現職) RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.取締役(現職) 当社常務取締役 当社専務取締役(現職)	(注)3	30
常務取締役	時計事業 部副事業 部長兼営 業本部長	松本 暁夫	昭和29年4月30日生	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 当社時計事業部営業本部北関東支店長 当社時計事業部営業本部特注部長 当社時計事業部営業本部東京支店長 当社時計事業部営業本部長(現職) リズムサービス(株)取締役(現職) リズム開発(株)取締役(現職) 当社取締役 当社時計事業部副事業部長(現職) 当社常務取締役(現職)	(注)3	9
取締役 相談役	-	大川 康寛	昭和22年2月23日生	昭和46年4月 昭和63年12月 平成6年3月 平成7年12月 平成10年3月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成25年6月	当社入社 当社研究開発部長 当社管理本部システム部長 当社技術部長 リズム工機(株)(現東北リズム(株))代表取締役社長 RHYTHM PRECISION(H.K.)LTD.代表取締役社長 当社代表取締役社長 RHYTHM U.S.A.,INC.取締役会長 RHYWACO(H.K.)CO.,LTD.取締役会長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.取締役会長 富士倉庫運輸(株)監査役(現職) 当社代表取締役会長 協伸工業(株)(現リズム協伸(株))代表取締役会長 当社取締役相談役(現職)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電子事業部長、先行開発部担当	近内郁夫	昭和30年1月4日生	昭和53年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年10月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年1月 平成25年4月	当社入社 当社時計事業部品質保証部長 当社時計事業部時計企画本部技術部長 当社電子事業部副事業部長 当社電子事業部長兼機器開発部長 東北リズム(株)取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社電子事業部長(現職)兼先行開発部長 当社先行開発部担当(現職)	(注)3	6
取締役	管理本部長兼人事総務部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当	奥田伸一郎	昭和31年1月28日生	昭和54年4月 平成11年6月 平成13年10月 平成18年9月 平成19年12月 平成21年5月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年8月 平成24年4月 平成25年4月	当社入社 当社管理本部経営企画室長 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.専務取締役 当社時計事業部時計企画室長 当社管理本部企画部長 当社コンプライアンス推進室長兼管理本部企画部長 当社管理本部長兼企画部長 (株)アールスタッフ取締役(現職) RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.取締役(現職) 当社取締役(現職) 協伸工業(株)(現リズム協伸(株))取締役(現職) 当社管理本部長、コンプライアンス推進室、内部監査室担当(現職) 当社人事総務部長(現職)	(注)3	16
取締役	海外営業担当	工藤孝紀	昭和36年1月14日生	昭和60年4月 平成8年4月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成23年6月	当社入社 RHYTHM U.S.A., INC.代表取締役社長 当社経営企画本部長兼経営企画室長 当社取締役 当社取締役退任 RHYWACO(H.K.)CO., LTD.代表取締役社長(現職) RHYTHM U.S.A., INC.取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社海外営業担当(現職)	(注)3	19
取締役	プレジジョン事業担当	湯本武夫	昭和30年2月6日生	昭和48年4月 平成12年10月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	当社入社 当社営業本部営業企画室長 当社取締役 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 当社取締役退任 東北リズム(株)代表取締役社長(現職) RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社プレジジョン事業担当(現職)	(注)3	32
取締役	接続端子事業担当	平田博美	昭和30年5月12日生	昭和53年3月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年8月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年6月 平成25年6月	協伸工業(株)(現リズム協伸(株))入社 同社常務取締役 KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.取締役会長(現職) 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役兼執行役員社長(現職) KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.代表取締役社長(現職) RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.取締役(現職) 当社取締役(現職) 当社接続端子事業担当(現職)	(注)3	469

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	梶田茂	昭和26年8月8日生	昭和50年4月 シチズン時計(株)(現シチズンホールディングス(株))入社 平成12年7月 同社総務部法務室長 平成19年4月 同社総務部長 平成20年6月 シチズンミヨタ(株)(現シチズンファインテックミヨタ(株))取締役 平成22年6月 シチズンファインテックミヨタ(株)代表取締役社長 平成24年4月 シチズンホールディングス(株)執行役員 平成24年4月 同社経営企画部、開発部、知的財産部担当(現職) 平成24年6月 同社取締役(現職) 平成25年6月 当社取締役(現職)	(注)3	-
常勤監査役	-	金成泰明	昭和22年8月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成6年4月 当社時計生産本部生産企画室長 平成9年5月 当社管理本部長兼経営企画室長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 当社取締役退任 平成13年6月 RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.代表取締役社長 平成20年5月 リズムサービス(株)代表取締役社長 平成21年10月 当社監査役室長 平成22年6月 当社監査役(現職)	(注)4	27
監査役	-	小網忠明	昭和16年11月3日生	昭和39年4月 (株)埼玉銀行(現(株)りそなホールディングス)入行 平成3年6月 (株)協和埼玉銀行取締役人事企画部長 平成4年9月 (株)あさひ銀行取締役人事部長 平成6年6月 同行常務取締役人事部長 平成7年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成9年6月 同行専務取締役 平成10年4月 同行常務取締役商業銀行部門支配人 平成12年6月 富士倉庫運輸(株)代表取締役社長 平成20年6月 当社監査役(現職) 平成22年6月 富士倉庫運輸(株)代表取締役会長 平成23年6月 同社取締役相談役(現職)	(注)6	13
監査役	-	高木権之助	昭和21年2月12日生	昭和55年4月 弁護士登録(東京弁護士会)(現職) 平成3年5月 高木法律事務所開業(現職) 平成17年12月 当社顧問弁護士(現職) 平成23年6月 当社監査役(現職)	(注)5	1
監査役	-	櫻井憲二	昭和23年10月28日生	昭和48年10月 監査法人和光事務所入所 平成9年5月 朝日監査法人代表社員 平成15年5月 朝日監査法人東京事務所理事・東京事務所第三事業部長 平成18年5月 あずさ監査法人本部理事・IT監査本部長 平成22年6月 同監査法人全国社員(パートナー)会議長 平成23年6月 有限責任あずさ監査法人退任 平成24年6月 当社監査役(現職)	(注)6	1
計						744

- (注)1 取締役梶田茂は、社外取締役であります。
- 2 監査役小網忠明、高木権之助及び櫻井憲二は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

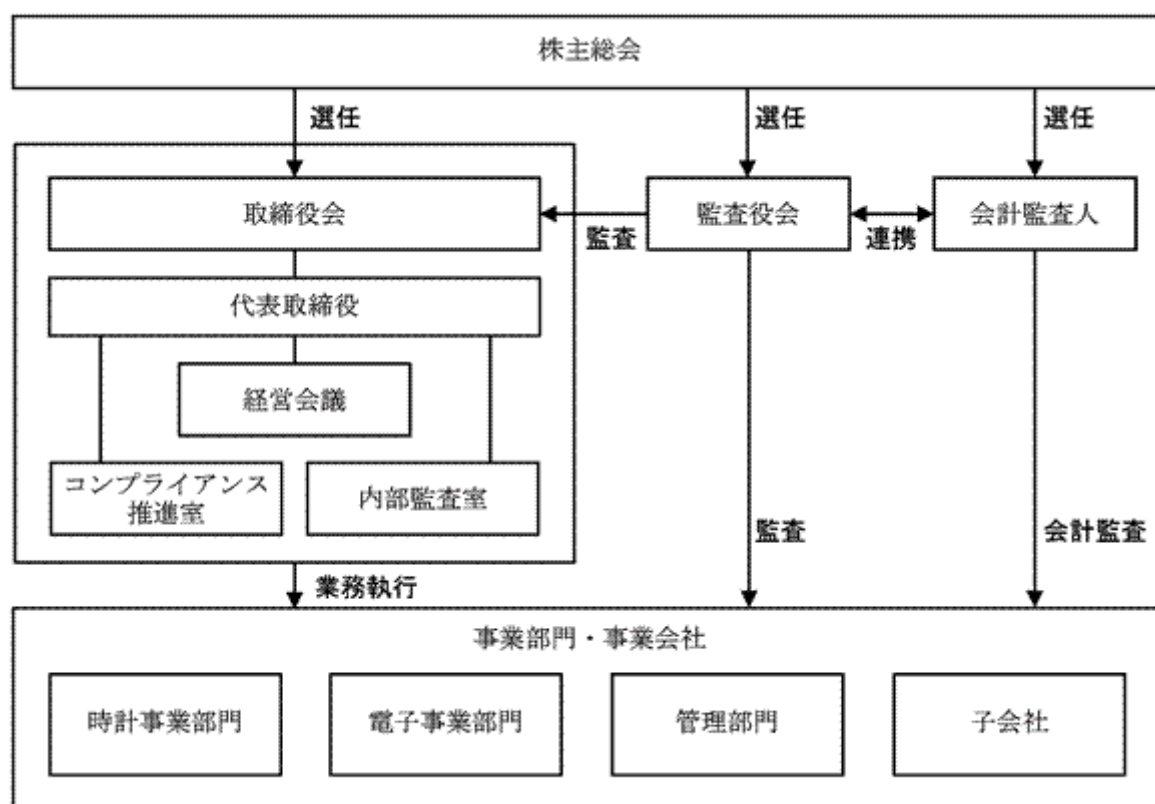
(A) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役10名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することで、経営の効率化を図る一方、社外監査役を含む監査役機能の充実により、経営の健全性の強化をこれからも図ってまいります。

当社および当社グループ経営に関わる重要事項は、法令または定款の定める事項のほか、取締役会規程の定める事項については、「取締役会」（原則月1回以上）において意思決定を行っております。取締役会での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務担当取締役、各部門長らが迅速に遂行しております。また、内部統制機能を確立するため、組織規程および職務権限規程ならびに業務分掌規程においてそれぞれ責任者の権限・責任を明確化するとともに、適切な業務執行手続を定めております。

さらに、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を図るため、経営に係わる重要方針および業務執行に関する重要事項のほか、経営会議規程で定める事項について常勤の取締役および監査役で構成する「経営会議」（原則月2回以上）において協議決定しております。

会社の機関・内部統制の関係



(B) 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を確立するとともに、経営の透明性を高める観点から、経営監視体制の強化と有効性の確保に努めることが重要であると認識し、現体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社および当社グループのコンプライアンス行動指針を定め、法令を遵守することはもとより、社会規範を尊重し、良識ある企業活動を行うことを企業倫理としております。また、コンプライアンス教育を通じ、当社および当社グループ会社の役員及び従業員に周知徹底しております。

業務執行において、各部門長は、業務上の法令違反行為または法令適合性の疑問が生じた行為は、速やかに、コンプライアンス推進室に報告する義務を負っています。このコンプライアンス推進室では、コンプライアンス教育により遵法意識の浸透及び向上を図っており、さらに、内部通報制度を設け、社内外に相談窓口を設置しております。

さらに、当社は金融商品取引法による内部統制監査制度に対応するため、内部監査室に設置された内部統制事務局がその構築・運用を行い、内部監査室が有効性の評価を推進しております。

(D) リスク管理体制の整備の状況

内部統制事務局が、各部門に対しリスクヒアリングを実施し、リスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発見時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制事務局へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役4名のうち1名は常勤監査役として常時勤務し、非常勤監査役3名も取締役会に参加するなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっており、各事業所への監査も定期的に行っております。また、監査役は会計監査人より会計監査の方法と結果の報告を受けるなど、相互連携に努めております。

内部統制の有効性の評価を含む内部監査については、内部監査室(4名)が選任したメンバーとともに各事業所において適正な業務執行がなされているかについて監査を行い、その結果を監査役会に定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。また、取締役会に適宜報告し、社外取締役及び社外監査役とも意見交換を行っております。

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任し、定期的に当社グループ全体への監査が実施されております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士は都甲孝一氏、福田厚氏の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(A) 社外取締役に係る事項

社外取締役(1名)は取締役会への出席を通じて適宜意見を述べるとともに、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督しております。

当社の社外取締役である椛田茂氏は当社の大株主であるシチズンホールディングス株式会社の取締役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。また、同社は当社の大株主であるとともに、当社と同社子会社であるシチズン時計株式会社とは継続的な営業取引ならびにブランド使用契約を締結しております。

(B) 社外監査役に関する事項

当社は3名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。当社は社内規程に従い、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議する事項については、監査役全員で構成される「監査役会」を原則毎月開催しております。また、監査役の職務を補助するため、人事総務部に事務局を設置しており、監査役の職務遂行を支える体制を確保しております。

当社の社外監査役である小網忠明氏は富士倉庫運輸株式会社の取締役相談役を務めており、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験を生かし、当社の経営全般に対して助言・提言をいただき、取締役の職務執行を監視・監督する体制を確保しております。また、当社は同社より建物を賃借しております。

当社の社外監査役である高木権之助氏は弁護士として企業法務に精通されており、企業経営の健全性を確保する十分な知識と高い見識を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただいております。

当社の社外監査役である櫻井憲二氏は有限責任 あずさ監査法人の全国社員（パートナー）会議長を務められ、財務及び会計に関する豊富な知識、経験を有していることから、社外監査役として職務を適切に遂行していただいております。なお、同氏は平成23年5月まで有限責任 あずさ監査法人の全国社員（パートナー）会議長を務めておりましたが、同監査法人在籍時、当社の監査業務に直接関与したことはありません。

(C) 独立役員の確保の状況

当社は社外監査役小網忠明氏および社外監査役櫻井憲二氏を東京証券取引所が指定を義務づける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

役員の報酬等

(A) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	120,592	100,592	-	20,000	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	16,207	16,207	-	-	-	1
社外役員	11,550	11,550	-	-	-	6

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額1億80百万円以内と決議しております。

また、監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第80回定時株主総会において年額48百万円以内と決議しております。

なお、算定方法の決定に関しては、業績等を勘案し取締役会及び監査役の協議により決議しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 4,578,354千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,173,393	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	824,920	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,381,975	364,841	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	239,624	株式の安定化
A G S(株)	300,000	238,200	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	170,880	株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	110,582	取引の強化・株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	95,669	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	57,268	株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	15,431	取引の強化・株式の安定化
(株)オリンピック	10,000	7,770	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,090	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	13	599	取引の強化・株式の安定化
(株)ミスターマックス	1,700	584	取引の強化・株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	199	業界情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
シチズンホールディングス(株)	2,239,300	1,106,214	取引の強化・株式の安定化
スター精密(株)	1,006,000	933,568	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,381,975	612,214	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000	332,200	株式の安定化
A G S(株)	300,000	269,400	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	60,000	221,400	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	251,100	122,536	株式の安定化
(株)ユーシン	157,750	99,224	取引の強化・株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	139,000	77,562	株式の安定化
ダイコク電機(株)	13,000	32,981	取引の強化・株式の安定化
(株)オリンピック	10,000	6,860	取引の強化・株式の安定化
上新電機(株)	5,000	4,490	取引の強化・株式の安定化
(株)ビックカメラ	16	740	取引の強化・株式の安定化
(株)ミスターマックス	1,700	567	取引の強化・株式の安定化
セイコーホールディングス(株)	1,000	421	業界情報収集

(注) 株式会社オリンピックは、平成25年6月1日、会社名を株式会社Olympicグループに変更しております。

社外取締役及び社外監査役との間で締結した責任限定契約の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう会社法第423条第1項の賠償責任を限定する「責任限定契約書」を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は法令の定める最低限度額であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

(A) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

(B) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(A) 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(B) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、積極的な意思決定と業務執行を可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(C) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37	11	39	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37	11	39	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務デューデリジェンス業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,967	7,398
受取手形及び売掛金	8,874	7,538
有価証券	2,500	2,000
たな卸資産	2 5,670	2 6,750
前払費用	118	109
繰延税金資産	273	278
その他	363	518
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	25,761	24,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,044	8,301
減価償却累計額	6,233	6,463
建物及び構築物（純額）	1,810	1,837
機械装置及び運搬具	4,361	4,341
減価償却累計額	3,278	3,256
機械装置及び運搬具（純額）	1,083	1,085
工具、器具及び備品	7,136	6,812
減価償却累計額	6,598	6,247
工具、器具及び備品（純額）	538	565
土地	1,857	1,789
建設仮勘定	105	224
有形固定資産合計	5,395	5,501
無形固定資産		
のれん	1,636	1,465
その他	928	1,277
無形固定資産合計	2,565	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,643	1 4,881
長期貸付金	123	118
破産更生債権等	13	3
信託建物及び構築物	1,120	1,122
減価償却累計額	632	657
信託建物及び構築物（純額）	487	465
信託土地	33	33
信託無形固定資産	3	1
繰延税金資産	162	153
前払年金費用	155	125
その他	1,026	869
貸倒引当金	134	122
投資その他の資産合計	6,513	6,530
固定資産合計	14,474	14,775
資産合計	40,236	39,368

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,803	3,245
短期借入金	1,000	-
未払金	802	941
未払費用	511	538
未払法人税等	668	609
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	222	173
役員賞与引当金	-	21
その他	520	464
流動負債合計	7,528	5,994
固定負債		
繰延税金負債	175	206
退職給付引当金	544	564
役員退職慰労引当金	30	-
その他	791	670
固定負債合計	1,541	1,440
負債合計	9,069	7,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	3,915	5,049
自己株式	1,196	2,503
株主資本合計	31,043	30,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	886
為替換算調整勘定	341	176
その他の包括利益累計額合計	123	1,063
純資産合計	31,167	31,933
負債純資産合計	40,236	39,368

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	29,419	32,432
売上原価	1, 3 21,381	1, 3 23,109
売上総利益	8,038	9,322
販売費及び一般管理費	2, 3 6,664	2, 3 7,533
営業利益	1,374	1,789
営業外収益		
受取利息	38	21
受取配当金	103	110
受取賃貸料	216	216
信託収入	189	186
音楽著作権損害賠償損失引当金戻入益	87	-
その他	98	63
営業外収益合計	734	597
営業外費用		
支払利息	21	17
出向費用	65	18
賃貸費用	82	92
信託費用	70	122
為替差損	74	7
その他	99	75
営業外費用合計	414	335
経常利益	1,694	2,051
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 182
投資有価証券売却益	5	-
保険解約返戻金	136	-
受取補償金	-	177
その他	-	6
特別利益合計	145	366
特別損失		
固定資産処分損	5 29	5 59
投資有価証券売却損	6	9
投資有価証券評価損	40	5
関係会社清算損	-	39
特別損失合計	77	114
税金等調整前当期純利益	1,762	2,303
法人税、住民税及び事業税	803	943
法人税等調整額	63	82
法人税等合計	739	860
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	1,442
少数株主利益	12	-
当期純利益	1,010	1,442

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,022	1,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	421
為替換算調整勘定	30	518
その他の包括利益合計	176	939
包括利益	1,199	2,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,183	2,382
少数株主に係る包括利益	15	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
当期首残高	16,047	15,951
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の処分	96	-
当期変動額合計	96	0
当期末残高	15,951	15,951
利益剰余金		
当期首残高	3,150	3,915
当期変動額		
剰余金の配当	245	309
当期純利益	1,010	1,442
当期変動額合計	764	1,133
当期末残高	3,915	5,049
自己株式		
当期首残高	1,455	1,196
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1,023	1,307
株式交換による自己株式の処分	1,282	-
当期変動額合計	259	1,307
当期末残高	1,196	2,503
株主資本合計		
当期首残高	30,115	31,043
当期変動額		
剰余金の配当	245	309
当期純利益	1,010	1,442
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1,023	1,307
株式交換による自己株式の処分	1,186	-
当期変動額合計	927	173
当期末残高	31,043	30,870

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	318	464
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	421
当期変動額合計	146	421
当期末残高	464	886
為替換算調整勘定		
当期首残高	368	341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	518
当期変動額合計	27	518
当期末残高	341	176
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	939
当期変動額合計	173	939
当期末残高	123	1,063
純資産合計		
当期首残高	30,065	31,167
当期変動額		
剰余金の配当	245	309
当期純利益	1,010	1,442
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1,023	1,307
株式交換による自己株式の処分	1,186	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173	939
当期変動額合計	1,101	765
当期末残高	31,167	31,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,762	2,303
減価償却費	799	815
のれん償却額	71	170
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	81	47
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	48
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	21
音楽著作権損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	87	-
受取利息及び受取配当金	142	131
支払利息	21	17
為替差損益（ は益）	18	16
固定資産処分損益（ は益）	29	59
固定資産売却損益（ は益）	2	182
投資有価証券売却損益（ は益）	0	9
投資有価証券評価損益（ は益）	40	5
保険解約損益（ は益）	136	-
関係会社清算損益（ は益）	-	39
受取補償金	-	177
売上債権の増減額（ は増加）	116	1,625
たな卸資産の増減額（ は増加）	487	918
仕入債務の増減額（ は減少）	289	918
未払消費税等の増減額（ は減少）	54	219
その他の資産の増減額（ は増加）	187	198
その他の負債の増減額（ は減少）	75	174
その他	-	6
小計	2,925	2,852
利息及び配当金の受取額	140	131
保険金の受取額	136	-
利息の支払額	20	17
法人税等の支払額	504	1,012
災害損失の支払額	76	-
補償金の受取額	-	61
補助金の受取額	-	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,601	2,063

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	223	136
有形固定資産の取得による支出	516	912
有形固定資産の売却による収入	4	183
無形固定資産の取得による支出	187	387
無形固定資産の売却による収入	-	163
投資有価証券の取得による支出	16	2
投資有価証券の売却等による収入	706	308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,116	-
貸付けによる支出	300	-
貸付金の回収による収入	13	4
その他	21	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,211	779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,000	1,000
社債の償還による支出	10	220
自己株式の取得による支出	1,002	1,307
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	243	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	255	2,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	327
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	119	1,223
現金及び現金同等物の期首残高	10,209	10,328
現金及び現金同等物の期末残高	10,328	9,105

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である東北リズム株式会社・リズム協伸株式会社・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・株式会社アールスタッフ・RHYTHM U.S.A., INC.・RHYWACO(H.K.) CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.)LTD.・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD.・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.の13社は全て連結の範囲に含まれております。

なお、RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたRHYTHM PRECISION(H.K) LTDは、清算手続きが終了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書については連結しております。さらに、リズム協伸株式会社は当連結会計年度において協伸工業株式会社から名称を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社であるKOREA RHYTHM LTD.は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

主として先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社においては、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額（は増加）」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の払戻による収入」に表示していた223百万円は、「定期預金の純増減額（は増加）」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	32百万円	32百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	2,839百万円	3,438百万円
仕掛品	1,902百万円	2,303百万円
原材料及び貯蔵品	928百万円	1,007百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	11百万円	30百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
梱包費、運送費	743百万円	879百万円
広告宣伝費	317百万円	394百万円
支払手数料	542百万円	592百万円
退職給付費用	175百万円	162百万円
給料	1,818百万円	2,076百万円
賞与引当金繰入額	47百万円	64百万円
賞与	353百万円	374百万円
役員報酬	259百万円	256百万円
役員賞与引当金繰入額	-百万円	21百万円
旅費、通信費	238百万円	300百万円
減価償却費	162百万円	120百万円
賃借料	359百万円	365百万円
貸倒引当金繰入額	5百万円	4百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	319百万円	281百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
土地	- 百万円	66百万円
借地権	- 百万円	114百万円
機械装置及び運搬具等	2百万円	2百万円
計	2百万円	182百万円

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
工具、器具及び備品等	29百万円	59百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	27百万円	535百万円
組替調整額	41	15
税効果調整前	68	550
税効果額	77	129
その他有価証券評価差額金	146	421
為替換算調整勘定：		
当期発生額	30	478
組替調整額	-	39
為替換算調整勘定	30	518
その他の包括利益合計	176	939

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	-	-	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,477,953	7,411,897	8,354,416	8,535,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,253,000株

所在不明株主からの株式買取りによる増加 145,442株

単元未満株式の買取りによる増加 13,455株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成23年11月30日を効力発生日とする当社と協伸 8,353,516株

工業㈱との株式交換による減少

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	132,178,939	-	-	132,178,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,535,434	8,008,930	890	16,543,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,988,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,930株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 890株

3 配当に関する事項

(1) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,967百万円	7,398百万円
有価証券勘定	2,500百万円	2,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	138百万円	293百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,328百万円	9,105百万円

(リース取引関係)

(借主側)

- ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
金額的重要性が小さいため、注記を省略しております。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	256	179
1年超	247	91
合計	503	271

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでの資金運用については、安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。なお、後述するリスクを回避する目的といたしまして、デリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債権債務の一部には、輸出入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク回避を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、企画財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、企画財務部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議及び取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,967	7,967	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,874	8,874	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	6,198	6,198	-
資産計	23,040	23,040	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,803	3,803	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
負債計	4,803	4,803	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,398	7,398	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,538	7,538	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	5,974	5,974	-
資産計	20,911	20,911	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,245	3,245	-
負債計	3,245	3,245	-

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	790	790
投資事業有限責任組合	154	116
合計	945	907

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,967	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,500	-	-	-
合計	19,341	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,538	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	2,000	-	-	-
合計	16,937	-	-	-

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,000	-	-	-	-	-
社債	220	120	-	-	-	-
リース債務	2	-	-	-	-	-
合計	1,222	120	-	-	-	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	120	-	-	-	-	-
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	120	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,720	1,928	791
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,720	1,928	791
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	742	893	151
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,500	2,500	-
	(3) その他	235	274	38
	小計	3,478	3,667	189
	合計	6,198	5,596	602

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額945百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,830	2,663	1,167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,830	2,663	1,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	143	158	15
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	2,000	2,000	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,143	2,158	15
	合計	5,974	4,821	1,152

(注) 非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額907百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	47	5	-
(2) その他	626	-	6
合計	674	5	6

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) その他	253	-	9
合計	253	-	9

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の株式5百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価のあるものについては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしており、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、連結会計年度末日における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成24年 3月31日）

重要なデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度（平成25年 3月31日）

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を有し、さらに、確定拠出型の制度である確定拠出年金制度を設けております。

連結子会社につきましては、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている連結子会社が2社ありますが、その他の連結子会社につきましては、主に退職一時金制度を有しております。

また、上記の制度に加え、確定拠出型制度である中小企業退職金共済制度を有している連結子会社があります。

なお、連結子会社につきましては、1社を除き退職給付債務及び退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,585	3,549
(2) 年金資産(百万円)	2,278	2,439
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,307	1,110
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	918	672
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	388	438
(6) 前払年金費用(百万円)	155	125
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	544	564

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	164	160
(2) 利息費用(百万円)	54	53
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	48	47
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	159	128
(5) 小計(1)+(2)+(3)+(4)(百万円)	329	294
(6) 確定拠出年金制度掛金支払額(百万円)	59	59
(7) 中小企業退職金共済制度掛金支払額(百万円)	4	5
(8) 退職給付費用の額(5)+(6)+(7)(百万円)	393	358

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主に1.6%	主に1.6%
(3) 期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主に11年	主に11年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	147百万円	132百万円
貸倒引当金	19	43
退職給付引当金	161	172
たな卸資産評価損	80	75
固定資産処分損	37	32
投資有価証券評価損	965	940
子会社剰余金	101	101
繰越欠損金	302	367
未実現利益	101	88
資産除去債務	49	50
減損損失	75	74
その他	192	42
繰延税金資産小計	2,235	2,122
評価性引当額	1,790	1,588
繰延税金資産合計	445	533
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	139	268
その他	45	39
繰延税金負債合計	184	308
繰延税金資産(負債)の純額	260	225

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	273百万円	278百万円
固定資産 - 繰延税金資産	162	153
流動負債 - 繰延税金負債	0	-
固定負債 - 繰延税金負債	175	206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成24年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、埼玉県、栃木県、長野県及びその他地域において、賃貸用の土地建物を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は253百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は186百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）、また土地の売却益が66百万円（固定資産売却益を特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,459	1,499
期中増減額	40	103
期末残高	1,499	1,396
期末時価	4,220	3,909

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は協伸工業株式会社の子会社化による土地増加（79百万円）であり、主な減少額は減価償却（38百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額はリズム時計工業株式会社の土地売却（68百万円）、減価償却（34百万円）であります。
- 3 期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「時計事業」、「電子事業」、「プレジジョン事業」及び「接続端子事業」の4つを報告セグメントとしております。

「時計事業」は、置・掛・目覚時計などのクロック全般の製造販売及びウォッチ・宝飾品の仕入販売をしております。「電子事業」は、情報関連機器・自動車時計及び車載関連機器・映像通信機器の製造販売をしております。「プレジジョン事業」は、精密金型・プラスチック及び金属部品・FA機器・医療機器の製造販売をしております。「接続端子事業」は、タブ端子・テーピング端子・端子台など接続端子等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,687	7,630	5,986	2,407	28,710	708	29,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	496	462	-	993	1,072	2,065
計	12,721	8,127	6,448	2,407	29,704	1,780	31,485
セグメント利益 又は損失()	1,336	84	14	142	1,550	52	1,602
セグメント資産	6,834	5,368	4,554	6,558	23,315	281	23,596
その他の項目							
減価償却費	197	81	188	145	612	15	628
のれんの償却額	-	-	-	71	71	-	71
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	142	21	170	110	444	0	445

- (注) 1. 第2四半期連結会計期間末において、協伸工業株式会社とその子会社KYOSHIN VIETNAM CO., LTD.・
KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD.を連結の範囲に含めたことに伴い、第3四半期連結会計期間より、「接続端子事
業」を報告セグメントとして追加し、4つの報告セグメントとしております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでお
ります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	時計事業	電子事業	プレジジョン事業	接続端子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,772	7,243	5,590	5,055	31,661	770	32,432
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	27	226	-	304	1,071	1,375
計	13,822	7,271	5,816	5,055	31,965	1,842	33,807
セグメント利益 又は損失()	1,628	114	124	397	2,015	75	2,091
セグメント資産	6,974	5,146	3,539	6,793	22,454	405	22,859
その他の項目							
減価償却費	241	75	170	227	714	14	728
のれんの償却額	-	-	-	170	170	-	170
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	253	134	60	402	850	101	951

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含ん
でおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,704	31,965
「その他」の区分の売上高	1,780	1,842
セグメント間取引消去	2,065	1,375
連結財務諸表の売上高	29,419	32,432

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,550	2,015
「その他」の区分の利益	52	75
セグメント間取引消去	15	50
全社費用（注）	230	360
棚卸資産の調整額	13	8
連結財務諸表の営業利益	1,374	1,789

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,315	22,454
「その他」の区分の資産	281	405
全社資産（注）	16,912	16,954
その他の調整額	272	446
連結財務諸表の資産合計	40,236	39,368

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	612	714	15	14	171	86	799	815
のれんの償却費	71	170	-	-	-	-	71	170
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	444	850	0	101	235	390	680	1,342

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
24,571	552	4,295	29,419

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
4,713	629	52	5,395

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイコク電機株式会社	3,244	電子事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
24,967	754	6,709	32,432

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	その他	合計
4,451	842	208	5,501

3 主要な顧客ごとの情報

重要性が乏しいため、省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	71	-	-	71
当期末残高	-	-	-	1,636	-	-	1,636

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおり
ます。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	170	-	-	170
当期末残高	-	-	-	1,465	-	-	1,465

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおり
ます。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	
1株当たり純資産額	252円07銭	1株当たり純資産額	276円15銭
1株当たり当期純利益	8円19銭	1株当たり当期純利益	12円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （1株当たり当期純利益の算定上の基礎）		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 （1株当たり当期純利益の算定上の基礎）	
連結損益計算書上の当期純利益	1,010百万円	連結損益計算書上の当期純利益	1,442百万円
普通株式に係る当期純利益	1,010百万円	普通株式に係る当期純利益	1,442百万円
普通株式の期中平均株式数	123,320千株	普通株式の期中平均株式数	119,206千株

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、2013年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得による会社の買収の目的

東南アジア最大の人口を有し、成長著しいインドネシアにおいて二輪・四輪ならびに電機メーカー等を得意先に持つPT UMEDA KOGYO INDONESIAをグループの一員に迎えることにより、戦略的生産拠点として海外におけるネットワークの更なる拡大を図り、そして同国国内のみならず東南アジア市場の成長をグループ全体として取り込んでいくことで、今後の新たな成長機会の獲得と併せ、当社及び当社グループにおけるグローバル事業の展開を加速させて参りたいと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

梅田工業株式会社、梅田耀敬及び梅田恵子

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 PT UMEDA KOGYO INDONESIA

事業内容 金属プレス加工業(二輪・四輪、電機向け部品等の製造)

規模(2012年12月期)

資本金 1,100千US\$

売上高 21,021千US\$

総資産 21,849千US\$

4. 株式取得の時期

現地の法令等により事前の許可・承認を得る必要があるため未確定であります。

5. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数 1,098株

取得後の持分比率 99.8%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
リズム協伸(株)	第23回無担保社債 (注)1	平成年月日 19.6.25	200 (200)	-	1.81	なし	平成年月日 24.6.25
リズム協伸(株)	第24回無担保社債 (注)1	21.2.24	40 (20)	20 (20)	0.90	なし	26.1.31
リズム協伸(株)	第25回無担保社債 (注)1	21.2.25	100	100 (100)	1.25	なし	26.2.25
合計	-	-	340 (220)	120 (120)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
120	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000	-	0.56	-
1年以内に返済予定 のリース債務	2	-	-	-
合計	1,002	-	-	-

(注)1 「平均利率」は期中平均残高と支払利息額をもとに算定しております。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,020	15,822	24,475	32,432
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	694	907	2,138	2,303
四半期(当期)純利益金額(百万円)	438	556	1,386	1,442
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.54	4.56	11.53	12.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.54	0.98	7.12	0.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,114	3,734
受取手形	1,946	1,582
売掛金	3,559	3,164
有価証券	2,500	2,000
商品	253	236
製品	1,885	2,378
原材料	1	1
仕掛品	1,397	1,693
貯蔵品	83	75
前払費用	62	65
繰延税金資産	130	141
短期貸付金	673	579
未収入金	442	394
その他	8	131
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	18,056	16,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,374	5,361
減価償却累計額	4,384	4,446
建物及び構築物（純額）	989	915
機械及び装置	790	617
減価償却累計額	607	485
機械及び装置（純額）	183	131
車両運搬具	15	16
減価償却累計額	8	11
車両運搬具（純額）	6	5
工具、器具及び備品	5,202	5,249
減価償却累計額	4,816	4,831
工具、器具及び備品（純額）	385	418
土地	1,625	1,557
建設仮勘定	109	115
有形固定資産合計	3,300	3,144
無形固定資産		
ソフトウェア	95	33
ソフトウェア仮勘定	669	1,037
電話加入権	37	37
施設利用権	2	1
その他	7	7
無形固定資産合計	811	1,116

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,452	4,695
関係会社株式	5,622	6,424
長期貸付金	123	118
関係会社長期貸付金	573	203
破産更生債権等	13	3
信託建物及び構築物	1,120	1,122
減価償却累計額	632	657
信託建物及び構築物（純額）	487	465
信託土地	33	33
信託無形固定資産	3	1
敷金	36	34
保証金	277	118
保険積立金	452	471
前払年金費用	74	57
その他	10	17
貸倒引当金	156	122
投資損失引当金	6	-
投資その他の資産合計	11,998	12,521
固定資産合計	16,110	16,782
資産合計	34,166	32,960
負債の部		
流動負債		
支払手形	98	94
買掛金	1,939	1,542
短期借入金	1,000	-
未払金	514	734
未払費用	126	129
未払法人税等	550	479
信託前受金	16	16
預り金	434	370
前受収益	10	10
役員賞与引当金	-	20
その他	102	10
流動負債合計	4,795	3,407
固定負債		
信託預り金	422	372
繰延税金負債	128	172
退職給付引当金	214	224
資産除去債務	140	142
その他	104	125
固定負債合計	1,009	1,037
負債合計	5,805	4,445

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金	13,419	3,419
その他資本剰余金	2,531	12,531
資本剰余金合計	15,951	15,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	790	1,826
利益剰余金合計	790	1,826
自己株式	1,196	2,503
株主資本合計	27,918	27,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	867
評価・換算差額等合計	443	867
純資産合計	28,361	28,515
負債純資産合計	34,166	32,960

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,052	17,185
商品売上高	1,749	1,658
売上高合計	18,801	18,843
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,362	2,138
当期商品仕入高	1,378	1,264
当期製品製造原価	6, 7 11,836	6, 7 12,351
他勘定受入高	2 192	2 223
合計	15,770	15,977
他勘定振替高	3 73	3 105
商品及び製品期末たな卸高	4 2,138	4 2,614
売上原価合計	13,558	13,256
売上総利益	5,243	5,587
販売費及び一般管理費	5, 7 4,257	5, 7 4,490
営業利益	986	1,096
営業外収益		
受取利息	39	24
有価証券利息	17	2
受取配当金	1 177	1 403
受取賃貸料	1 317	1 319
信託収入	189	186
その他	39	59
営業外収益合計	781	994
営業外費用		
支払利息	18	18
賃貸費用	150	150
信託費用	70	122
出向費用	1 91	1 55
為替差損	87	37
その他	82	61
営業外費用合計	501	446
経常利益	1,266	1,645
特別利益		
固定資産売却益	8 -	8 66
投資有価証券売却益	1	-
受取補償金	-	177
関係会社清算益	-	40
特別利益合計	1	283

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	9 27	9 30
投資有価証券売却損	6	9
投資有価証券評価損	40	-
関係会社株式評価損	19	-
特別損失合計	94	40
税引前当期純利益	1,173	1,888
法人税、住民税及び事業税	612	640
法人税等調整額	74	97
法人税等合計	538	543
当期純利益	634	1,345

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	7,379	64.8	8,478	67.8
労務費		1,750	15.4	1,745	14.0
経費		2,254	19.8	2,270	18.2
当期総製造費用	2	11,384	100.0	12,494	100.0
他勘定受入高		250		328	
期首仕掛品たな卸高	3	1,724		1,397	
合計		13,360		14,219	
期末仕掛品たな卸高		1,397		1,693	
他勘定振替高		126		174	
当期製品製造原価		11,836		12,351	

原価計算の方法

原価計算の方法は標準原価計算を採用しており、その原価差額については売上原価、たな卸資産にそれぞれ配賦しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注加工費(百万円)	1,225	1,263
減価償却費(百万円)	215	215

2. 売上戻り製品のうち修理及び解体処理したものの原価が主なものです。

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価中他勘定受入高への振替高(百万円)	88	117
販売費・一般管理費への振替高(百万円)	0	2
その他(百万円)	36	55
合計(百万円)	126	174

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,372	12,372
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,372	12,372
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	13,419	13,419
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	10,000
当期変動額合計	-	10,000
当期末残高	13,419	3,419
その他資本剰余金		
当期首残高	2,628	2,531
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	10,000
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の処分	96	-
当期変動額合計	96	9,999
当期末残高	2,531	12,531
資本剰余金合計		
当期首残高	16,047	15,951
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
自己株式の処分	0	0
株式交換による自己株式の処分	96	-
当期変動額合計	96	0
当期末残高	15,951	15,951
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	401	790
当期変動額		
剰余金の配当	245	309
当期純利益	634	1,345
当期変動額合計	388	1,036
当期末残高	790	1,826
利益剰余金合計		
当期首残高	401	790
当期変動額		
剰余金の配当	245	309
当期純利益	634	1,345
当期変動額合計	388	1,036
当期末残高	790	1,826

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	1,455	1,196
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1,023	1,307
株式交換による自己株式の処分	1,282	-
当期変動額合計	259	1,307
当期末残高	1,196	2,503
株主資本合計		
当期首残高	27,366	27,918
当期変動額		
剰余金の配当	245	309
当期純利益	634	1,345
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1,023	1,307
株式交換による自己株式の処分	1,186	-
当期変動額合計	551	270
当期末残高	27,918	27,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	303	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	423
当期変動額合計	139	423
当期末残高	443	867
評価・換算差額等合計		
当期首残高	303	443
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	423
当期変動額合計	139	423
当期末残高	443	867
純資産合計		
当期首残高	27,669	28,361
当期変動額		
剰余金の配当	245	309
当期純利益	634	1,345
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	1,023	1,307
株式交換による自己株式の処分	1,186	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	423
当期変動額合計	691	153
当期末残高	28,361	28,515

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額については、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ取引

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	246百万円	243百万円
短期貸付金	671百万円	577百万円
未収入金	221百万円	263百万円
流動負債		
買掛金	514百万円	513百万円
未払金	105百万円	108百万円
預り金	292百万円	220百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
受取配当金	76百万円	295百万円
受取賃貸料	100百万円	103百万円
出向費用	26百万円	27百万円

2 売上戻り製品の修理費用等であり、内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
製造原価明細書の他勘定	88百万円	117百万円
振替高からの受入額		
外注修理費	103百万円	106百万円

3 この内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
修理解体原価	73百万円	105百万円

4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	10百万円	27百万円

5 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度71%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度29%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
支払手数料	488百万円	522百万円
運送費	438百万円	452百万円
広告費	172百万円	196百万円
給料	1,068百万円	1,090百万円
賞与	284百万円	303百万円
役員報酬	121百万円	128百万円
役員賞与引当金繰入額	- 百万円	20百万円
退職給付費用	132百万円	118百万円
福利厚生費	244百万円	251百万円
減価償却費	132百万円	90百万円
賃借料	288百万円	268百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	2百万円

6 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	4,704百万円	6,055百万円

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	314百万円	277百万円

8 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 百万円	66百万円

9 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
工具、器具及び備品等	27百万円	30百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,477,953	7,411,897	8,354,416	8,535,434

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,253,000株

所在不明株主からの株式買取りによる増加 145,442株

単元未満株式の買取りによる増加 13,455株

減少数の内訳は、次の通りであります。

平成23年11月30日を効力発生日とする当社と協伸 8,353,516株

工業㈱との株式交換による減少

単元未満株式の買増請求による減少 900株

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,535,434	8,008,930	890	16,543,474

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 7,988,000株

単元未満株式の買取りによる増加 20,930株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 890株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
金額的重要性が小さいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	123	78
1年超	78	-
合計	202	78

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,391百万円、関連会社株式32百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式5,589百万円、関連会社株式32百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	49百万円	59百万円
投資損失引当金	2	-
たな卸資産評価損	42	32
固定資産処分損	37	32
未払事業税	46	41
貸倒引当金	27	43
投資有価証券評価損	947	933
子会社株式評価損	39	39
関係会社債権償却損	276	276
資産除去債務	49	50
減損損失	17	15
その他	140	154
繰延税金資産小計	1,676	1,679
評価性引当額	1,536	1,442
繰延税金資産合計	140	236
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	126	257
その他	10	8
繰延税金負債合計	137	266
繰延税金資産(負債)の純額	2	30

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	130百万円	141百万円
固定負債 - 繰延税金負債	128	172

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
評価性引当額	4.0	4.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	7.6
住民税均等割等	2.1	1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	-
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	28.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円38銭	1株当たり純資産額	246円59銭
1株当たり当期純利益	5円14銭	1株当たり当期純利益	11円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	634百万円	損益計算書上の当期純利益	1,345百万円
普通株式に係る当期純利益	634百万円	普通株式に係る当期純利益	1,345百万円
普通株式の期中平均株式数	123,320千株	普通株式の期中平均株式数	119,206千株

(重要な後発事象)

株式取得による会社の買収

当社は、2013年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、連結子会社化することについて決議いたしました。

1. 株式取得による会社の買収の目的

東南アジア最大の人口を有し、成長著しいインドネシアにおいて二輪・四輪ならびに電機メーカー等を得意先を持つPT UMEDA KOGYO INDONESIAをグループの一員に迎えることにより、戦略的生産拠点として海外におけるネットワークの更なる拡大を図り、そして同国国内のみならず東南アジア市場の成長をグループ全体として取り込んでいくことで、今後の新たな成長機会の獲得と併せ、当社及び当社グループにおけるグローバル事業の展開を加速させて参りたいと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

梅田工業株式会社、梅田耀敬及び梅田恵子

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 PT UMEDA KOGYO INDONESIA

事業内容 金属プレス加工業（二輪・四輪、電機向け部品等の製造）

規模（2012年12月期）

資本金 1,100千US\$

売上高 21,021千US\$

総資産 21,849千US\$

4. 株式取得の時期

現地の法令等により事前の許可・承認を得る必要があるため未確定であります。

5. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数 1,098株

取得後の持分比率 99.8%

6. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当します。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	シチズンホールディングス(株)	2,239,300
		スター精密(株)	1,006,000
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,381,975
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	88,000
		A G S (株)	300,000
		むさし証券(株)	266,000
		(株)武蔵野銀行	60,000
		富士倉庫運輸(株)	600,000
		大栄不動産(株)	200,000
		共栄火災海上保険(株)	1,073
		その他16銘柄	897,965
		合計	7,040,313
			4,578

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金	
		(株)三井住友銀行	500
		(株)埼玉りそな銀行	500
		三井住友信託銀行(株)	500
		(株)武蔵野銀行	500
合計	2,000		
	2,000		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物	5,374	9	22	5,361	4,446	78	915
機械及び装置	790	-	173	617	485	32	131
車両運搬具	15	1	0	16	11	2	5
工具、器具及び備品	5,202	203	156	5,249	4,831	159	418
土地	1,625	-	68	1,557	-	-	1,557
建設仮勘定	109	171	164	115	-	-	115
有形固定資産計	13,118	384	584	12,918	9,773	272	3,144
無形固定資産							
ソフトウェア	609	10	-	620	587	72	33
ソフトウェア仮勘定	669	368	-	1,037	-	-	1,037
電話加入権	37	-	-	37	-	-	37
施設利用権	22	-	2	20	18	0	1
その他	123	-	-	123	116	-	7
無形固定資産計	1,461	378	2	1,838	721	73	1,116
長期前払費用	10	22	15	16	-	-	16

(注) ソフトウェア仮勘定の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
基幹システム入替えに伴うソフトウェア購入及び導入の費用 368百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	159	1	9	1 27	124
投資損失引当金	6	-	-	2 6	-
役員賞与引当金	-	20	-	-	20

(注) 1 債権回収による戻入額 2 百万円、洗替計算に基づく戻入額 25 百万円であります。
2 子会社の資産内容改善による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	3,310
普通預金	37
別段預金	3
金銭の信託	179
定期預金	200
小計	3,732
合計	3,734

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	1,218
日本インター株式会社	23
株式会社ナフコ	22
株式会社東京インテリア家具	20
株式会社南九州デジタル	17
その他	280
合計	1,582

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	424
平成25年5月	391
平成25年6月	335
平成25年7月	210
平成25年8月	220
合計	1,582

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイコク電機株式会社	198
RHYWACO (H.K.)CO.,LTD.	171
富士重工業株式会社	161
伊藤忠プラスチック株式会社	160
ネットワンパートナーズ株式会社	115
その他	2,356
合計	3,164

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
3,559	19,748	20,144	3,164	86.42	62.14

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
クロック	12
電子部品その他	224
合計	236

製品

区分	金額(百万円)
クロック	1,710
電子部品その他	668
合計	2,378

原材料

区分	金額(百万円)
包装・補助材料	0
工器具材料	0
合計	1

仕掛品

区分	金額(百万円)
ムーブメント	0
外装部品	364
機械部品	1,328
合計	1,693

貯蔵品

区分	金額(百万円)
解体品	71
作業衣ほか	3
合計	75

関係会社株式

区分	金額(百万円)
(子会社株式)	
リズム協伸株式会社	4,730
RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD.	501
RHYTHM PRECISION VIETNAM CO.,LTD.	310
東北リズム株式会社	300
RHYTHM INDUSTRIAL(H.K.) LTD.	268
その他	280
(関連会社株式)	
KOREA RHYTHM LTD.	32
総計	6,424

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
京セラ株式会社	18
株式会社リョーサン	18
富士通エレクトロニクス株式会社	10
兼松株式会社	9
T D K 株式会社	9
その他	28
合計	94

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月	35
平成25年5月	15
平成25年6月	26
平成25年7月	17
合計	94

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
RHYTHM INDUSTRIAL (H.K.) LTD.	504
シチズン時計株式会社	264
加賀電子株式会社	87
新光商事株式会社	77
トーアテック株式会社	59
その他	548
合計	1,542

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	当社が別途定める1,000株あたりの売買手数料 $\times \frac{\text{買取請求株式数}}{1,000\text{株}}$
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.rhythm.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第87期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

第87期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第87期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年8月1日 至 平成24年8月31日）平成24年9月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年9月1日 至 平成24年9月30日）平成24年10月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年11月1日 至 平成24年11月30日）平成24年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、連結子会社化することについて決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リズム時計工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リズム時計工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月19日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リズム時計工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年6月12日開催の取締役会において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、連結子会社化することについて決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。